

人民元国際化の進捗状況について

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
人民元国際化の進捗状況について.....	2
稲垣清の経済・産業情報	8
2015年全人代の焦点-シリーズ第3回.....	8
全国情報	10
【マクロ経済】.....	10
1月のCPIは前年同月比0.8%上昇、5年ぶりの低水準に.....	10
1月のFDIは前年同月比29.4%増.....	10
国務院はサービス貿易を推進、貿易額の1兆ドル超えを目指す.....	10
【金融】.....	10
2014年末の商業銀行不良債権率は1.25%に上昇.....	10
人民銀行、上海自貿区のクロスボーダー資金調達規制を緩和へ.....	11
1月の金融指標は予想を下回り、預金準備比率引き下げの可能性が高まる.....	11
人民銀行、社会融資総額残高を初めて公表.....	11
【産業】.....	12
2014年の原子力発電、全発電量の2.4%に.....	12
2014年の新規風力発電容量、過去最高の1,981万kW.....	12
1月の自動車販売台数、前年同月比7.6%増.....	12
アリババが魅族に5.9億米ドル出資、モバイルネット分野を開拓.....	12
14社不動産企業は1月収益を公表、万科等同比下落.....	13
安邦人壽、2年間で登録資本金を300億元と大規模に増資.....	13
地方情報	14
【北京】北京市の最低賃金は1,720元まで引き上げ.....	14
【天津】1月に、国内投資、資金導入が良い実績.....	14
【広州】自由貿易試験区全体方案を国務院に提出.....	14
【深セン】輸出は22年連続NO.1に.....	14
【上海】2014年上海外資導入状況.....	14
【四川】2014年戦略的新興産業生産額は6,000億元を突破.....	14
BTMUの中国調査レポート(2015年2月~3月)	15

メインピックス

人民元国際化の進捗状況について

人民元国際化¹の稼働開始と看做されている貿易取引におけるクロスボーダー人民元決済の試行は、2009年7月にスタートした。これ以降、経常取引から資本取引まで人民元のクロスボーダー利用に係る規制が幅広く緩和された結果、人民元のクロスボーダー決済通貨としての使用割合が上昇した。また、一部の国・地域では人民元を準備通貨に組み入れるなど、国際的に人民元のプレゼンスが向上しつつある。今まで中国政府は公的な場において、人民元国際化という表現を避けていたが、2014年12月に開催された中央経済工作会議の報告の際「安定的に人民元国際化を推進する」と初めて明言し、中国政府は「新常态」の下で、人民元の国際化を国家戦略として推進することを示唆した。

以下、人民元のクロスボーダー利用、資本項目自由化の進展、域外人民元オフショア市場の発展の三つの観点から人民元国際化の進捗状況を振り返った上、今後直面する課題等を検討したい。

I. 人民元のクロスボーダー利用が大幅に増加

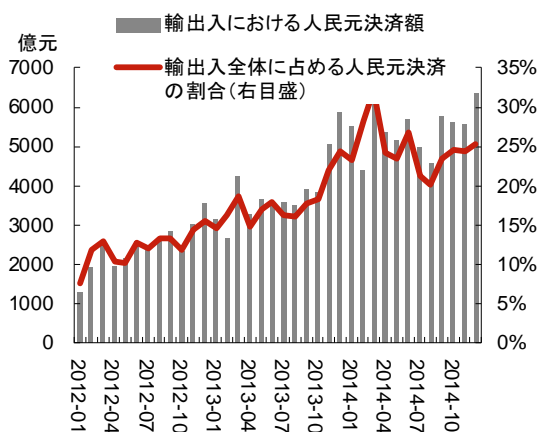
【経常取引における人民元決済の進展及び2014年関連規制緩和】

2009年、人民元の国を跨いだクロスボーダー利用は貨物貿易から試行が始まり、2010年以降直接投資まで拡大された。2014年、クロスボーダーでの貿易人民元決済は6兆5,300億元で、前年比41%増加した。うち、貨物貿易決済金額は5兆9,000億元で、全体の約9割を占めており、サービス貿易とその他の経常取引は6,500億元で、全体の約1割となる。

2014年12月末時点では、人民元で決済された輸出入はすでに輸出入全体の四分の一を占めるようになった(図表1)。また、2014年、輸出入に係る人民元の受取(輸出)と支払(輸入)の比例は1:1.4で、2012年の1:1.2から更に拡大し、輸出で受け取った人民元と比べ、輸入により域外に支払った人民元の方が40%高く、貿易において人民元がネット流出となっている。

2014年は、経常項目のクロスボーダー人民元業務について更なる規制緩和が進められた。条件を満たした企業グループの経常項目に係る人民元集中決済やネット決済が認められ、企業の利便性の向上が進められている。更に、個人の貨物貿易や、サービス貿易に係るクロスボーダー人民元決済を解禁する方針も示されているが、今のところ中国(上海)自由貿易試験区(以下、上海自貿区)内に就業または居住する個人を対象として実施するにとどまっている。

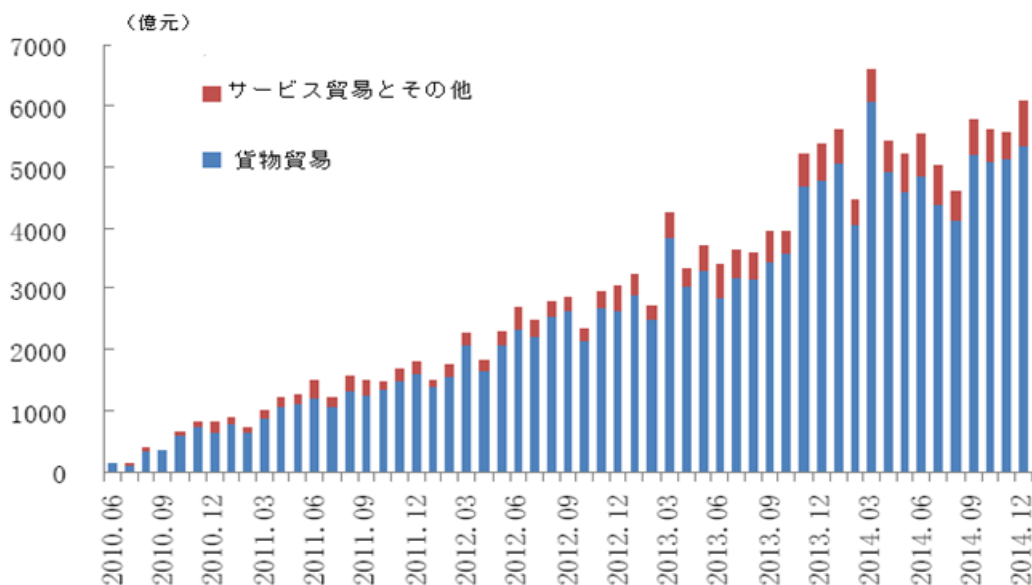
【図表1】輸出入全体に占める人民元決済の割合



出所：WINDデータに基づき、中国調査室作成

¹ 外国外為等審議会答申(1999)「21世紀に向けた円の国際化—世界の経済・金融情勢の変化と日本の対応—」に基づく、「通貨の国際化」は、「当該国のクロスボーダーの取引及び海外での取引における」当該通貨の使用通貨あるいは非居住者の資産保有における当該通貨建て比率が高まっていくことであり、具体的には、国際通貨制度における当該通貨の役割の上昇、及び経常取引、資本取引、外貨準備等における当該ウェイトの上昇」と定義される。

【図表2】 人民元クロスボーダー貿易決済額(月次)



出所: 中国人民銀行

【直接投資における人民元利用】

直接投資に関して、2014年の人民元での対外直接投資金額(ODI)は前年比118%増の1,865.6億元で、人民元での対内直接投資金額(FDI)は同92%増の8,620億元となり、いずれも大幅に増加した。

なお、個人の人民元直接対外投資に関して、2013年12月にPBOCにより公布された「金融による中国(上海)自由貿易試験区建設の支持意見」では、区内に就業した個人は一定の条件を満足すれば、証券投資を含む各種域外投資を展開できると規定し、個人対外直接解禁への期待感が高まってきているが、政策の具体化は進んでいない。政府は、個人の直接対外投資を経由して不法資産の海外移転を懸念するようであり、当面の間解禁される可能性は低い。

【人民元のカロスボーダープーリングの取扱が可能に】

2013年9月に、上海自貿区が稼働した後、資本項目改革の試行が注目された。2014年2月にPBOC上海本部より「中国(上海)自由貿易試験区での人民元クロスボーダー使用の拡大を支持することに関する通知」(銀総部発[2014]22号)が公布され、区内に登録した企業を含む多国籍集団企業は、人民元双方向クロスボーダープーリング業務が認められることとなり、グローバルでの企業グループ内の人民元資金の配分が可能となった。

人民元のカロスボーダー利用は、以下の特徴が示されている。

- ・ 直接投資におけるクロスボーダー利用の伸び幅は経常取引を上回った。
- ・ 経常取引のうち、貨物貿易におけるクロスボーダー利用は、全体の9割を占めている。サービス貿易及びその他の経常取引におけるクロスボーダー利用の割合は低い水準に止まるが、その伸びが目立っている。
- ・ 貿易に係る人民元取引はネット流出となり、域外への人民元供給が引き続き増加している。
- ・ 上海自貿区内に就業または居住する個人の貨物貿易、サービス貿易に係るクロスボーダー決済が開始された。
- ・ 多国籍企業グループの人民元クロスボーダープーリングが解禁され、国際間での人民元移動がさらに進むと見られている。

II. 資本取引の規制緩和に伴う証券投資における人民元国際化の進展

①RQFII制度とRQDII制度の導入

中国の資本項目規制により、外国投資者は、原則上中国資本市場への投資が禁止されているが、2002年から、QFII制度(適格海外投資者制度)を導入したことにより、中国資本市場への投資が条件付きで解禁された。その後、QFII資格を取得するためのハードルや投資限度枠等も徐々に規制緩和された。2009年に人民元のクロスボーダー決済試行が開始されてから、QFII制度にならい、2011年末にRQFII制度が導入された。適格海外投資者による人民元での中国の金融市場への投資が可能となり、RQFIIが域外からの人民元の還流ルートの一つとされている。当初、RQFIIの投資限度枠は僅か200億元であり、且つ適用対象は香港に登録している金融機関に限定されていたが、1年後の2012年11月、投資限度額が2,700億元まで一気に引き上げられた。また2013年3月には投資主体が更に拡大し、且つ投資範囲も拡大された。対象地域は香港以外に、シンガポール、イギリス、韓国、ドイツ、フランス、カタール、カナダ、オーストラリア、スイス等の国と地域まで拡大され、香港以外のこれらの国・地域のRQFII投資限度額は合計で5,500億元とされた。

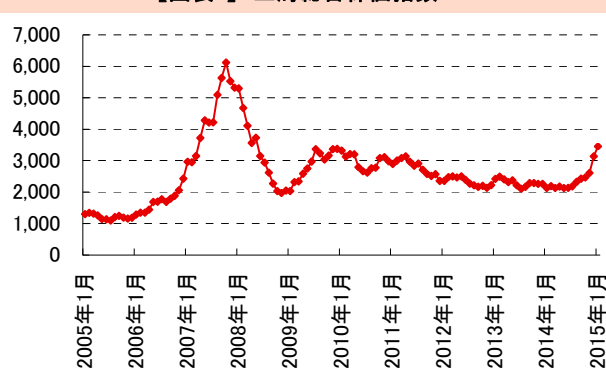
2015年1月30日時点で、合計99の金融機関がRQFII資格を取得した。認可を取得したRQFII機関の投資枠は3,045億元となり、うち、香港は、2,700億元で投資限度額の上限に達しており、シンガポール、イギリス、フランスと韓国の認可投資枠は、それぞれ123億元、122億元、60億元と40億元となっている(図表3)。昨年末より中国A株式指数は上昇しており、A株式市場は強気相場に入っているとの見方が多く、今後も暫くの間RQFII経由での中国A株への投資が増えていくと思われる(図表4)。

【図表3】 認可されたRQFII機関状況

国、地域	認可された投資枠(億元)	認可された期間数(社)
香港	2,700	79
シンガポール	123	9
イギリス	122	7
フランス	60	2
韓国	40	2
合計	3,045	99

出所: 国家外貨管理局の資料に基づき、中国調査室作成

【図表4】 上海総合株価指数



出所: WINDデータに基づき、中国調査室作成

他方で、人民元での域外証券投資制度であるRQDII (RMB Qualified Domestic Institutional Investor) 制度も導入した。2014年11月に、PBOCは「RQDII域外証券投資試行弁法の実施に関する規定」を公布しており、RQDII機関による人民元建て域外資本市場への投資が解禁された。QDII制度の投資限度額審査制と異なり、RQDII制度は実際の募集金額まで投資できるとされている。2015年1月、UBS(中国)が外資銀行初のRQDII商品を発行したと報道された。

②「滬港通」と「深港通」

2014年11月17日、「滬港通」²が正式にスタートした。当該制度は、取引可能な銘柄を一部限定、口座資金が50万元以上とする等条件が付けられているが、QFII制度と異なり、事前審査が不要で実行しやすい。「滬港通」の開通は、中国資本取引自由化に向けた重要な一歩を踏み出した。足元では、香港株式市場と上海株式市場の株式の相互乗り入れに限られているが、今後、実施状況によって、投資枠上限が更に引き上げられるほか、適用地域も香港以外の国・地域まで拡大される可能性が十分ありうるとされる。

また、「滬港通」の開通に続き、深セン株式市場と香港株式市場の株式相互乗り入れ制度である「深港通」も検討段階に入っており、早ければ今年中に正式に稼働するとの見方もある。

²上海と香港の株式市場の相互乗り入れ制度。

中国の株式市場の外国投資者向けの開放拡大に伴い、今後海外における人民元ニーズが高まり、海外における人民元保有の割合が上昇する見込みである。

Ⅲ. オフショア人民元市場の発展

① 香港における人民元オフショア市場

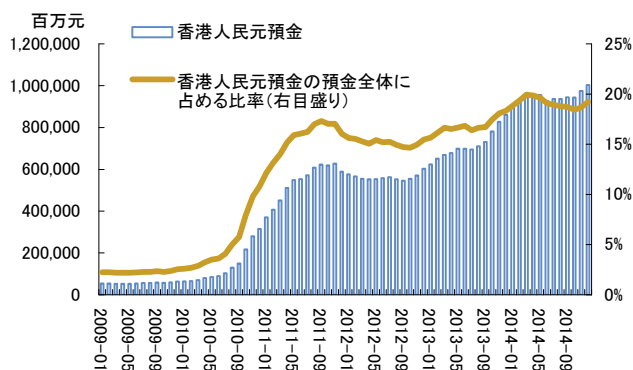
(人民元預金)

2009年の貿易取引に係るクロスボーダー人民元決済試行が始まる前に、香港では各種人民元関連業務がすでに実施されていた。個人人民元業務に関して、2004年より香港の銀行では個人の人民元預金の取り扱いが認められており、当時は香港居民による人民元－香港ドル間の両替上限が1日につき2万元とされていたが、2014年11月に、香港金融管理局が両替上限の撤廃を認可した。香港における人民元預金は増加しつつあり、2014年末の時点ですでに1兆元を突破し、前年より16.6%も増加した。香港での人民元預金は預金全体に占める割合も2009年以降、増加のトレンドが続いており、2014年12月末時点で、全体の約2割まで増加した(図表5)。

(人民元債券)

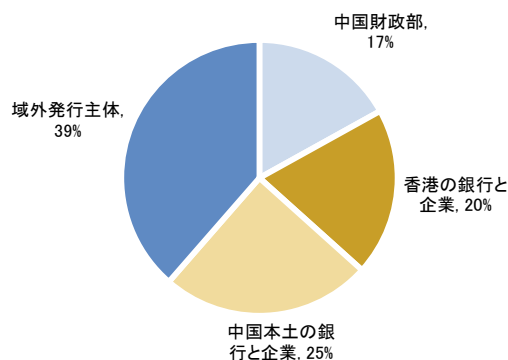
2007年には人民元オフショア債券の発行が解禁されている。当時は中国国家開発銀行と中国銀行が人民元債券を発行していたが、2010年に、債券の発行主体が一般事業法人にも拡大された。香港における人民元債券発行による資金調達是中国国内よりコストが低いというメリットがあり、銀行のほかにも、国有企業、民営企業などの各種機関も相次いで香港において人民元債券を発行しており、香港での人民元債券発行金額と件数は増加しつつある(図表6)。

【図表5】 香港人民元預金の推移



出所: Windデータに基づき、中国調査室作成

【図表6】 香港における人民元債券発行主体



出所: 香港金融管理局のデータに基づき、中国調査室作成

(人民元決済)

貿易取引におけるクロスボーダー人民元決済は香港経由が圧倒的に多く、2014年12月末時点で6兆2,583億元となり、前年比63%と大幅に増加した。香港経由の人民元決済はクロスボーダー人民元貿易決済の9割以上を維持している。その理由としては、①2009年クロスボーダー人民元試行の開始段階に、香港はすでに三つの適用域外地域の一つとなっていたこと³、②中銀香港がクリアリングバンクと指定され、国内の人民元決済システムCNAPSに直接接続しているため、香港での決済に利便性を提供できること、③香港オフショア市場における人民元商品の種類はその他の域外より多いこと、④2007年より香港ではRTGS(人民元即時支

³ 2009年7月に公布された「クロスボーダー人民元決済試行管理弁法」では、クロスボーダー人民元決済の域外対象地域として、香港、マカオとアセアンに限定。2010年6月以降、全世界まで拡大された。

払システム)をリリースしており、人民元決済のインフラ設備が整っている、ことが挙げられている。

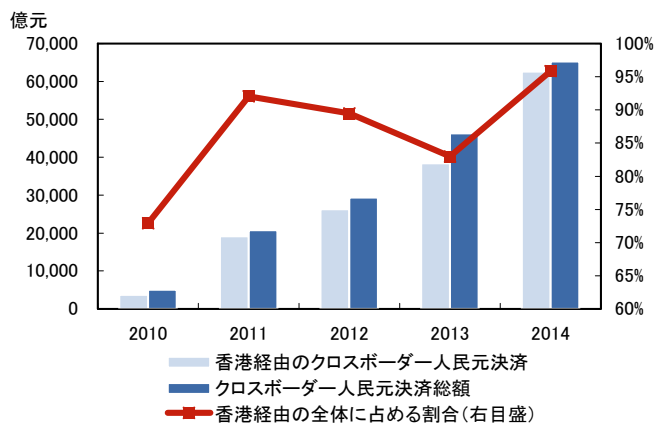
②香港以外の人民元オフショアセンター

2014年から、香港以外の人民元オフショア市場の発展が加速している。これまでにマカオ、中国台北、シンガポール、ソウル、ロンドン、パリ、フランクフルト、スイス、ルクセンブルク、マレーシア、バンコク、シドニー、トロントとドバイの14ヶ国・地域の金融中心都市に人民元オフショアセンターがすでに設立された。人民元がまだハードルカレンシーではない現時点において、香港以外の地域での人民元オフショアセンターの設立により、域外での人民元の流動性と人民元建て取引に便利性をもたらされた。

また、香港のほかに、台湾、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドン等の人民元オフショアセンターにおいては、人民元預金、人民元貸付、人民元債券発行などの人民元業務が増えている。

このほか2008年リーマン・ショック後、中国政府は一部の国と地域の間に通貨スワップの締結を始めた。現時点で、すでに28ヶ国・地域との間に通貨スワップ協定を締結しており、通貨スワップの金額は3兆円を超えた。特に直近で締結先が増え、通貨スワップの規模も拡大しており、オフショア市場での人民元の流動性を確保し、中国とこれらの国と地域間の人民元決済に対しての保証を確保している。

【図表7】 香港経由のクロスボーダー人民元決済推移



出所: 香港金融管理局のデータに基づき、中国調査室作成

IV. 人民元国際化の見通し

SWIFTの最新発表によると、ほぼ1年前の時点で人民元は世界の7番目の決済通貨であったが、2014年11月にはカナダドルとオーストラリアドルを追い抜き、世界の5番目の決済通貨になった。グローバル資金決済における人民元の決済割合は2.17%に上昇しており、世界の主要決済通貨の割合(米ドル44.64%、ユーロ28.3%、ポンド7.92%)と比べ、まだ大きな差があるものの、4番目の日本円との差は0.52%に縮小した。過去数年間に、經常取引と資本取引における人民元の利用、中国と他国間の通貨スワップ、人民元オフショア市場の発展から見れば、人民元の国際化が一定の進展を遂げていることがわかるが、まだ初段階にある。

PBOC総裁周小川は2014年全人代の閉幕式の記者会見で、PBOCの立場から、人民元の利用を過度に推進する必要がなく、政策、実力、信頼性等方面から人民元の利用環境を整えることの方がより重要であり、そのために、人民元の資本取引自由化を安定に推進することが不可欠であるとコメントしている。

今後、人民元国際化の更なる進展は、資本市場の開放度合いや国内金融改革のテンポに係わると思われる。

まず、中国の資本取引の自由化に関して、QFII(RQFII)とQDII(RQDII)制度が大幅に規制緩和され、「滬港通」に次ぎ、2015年に「深港通」も実施されるとの見込みなど、中国資本取引自由化が進んでいる。一方で、昨年下半期以降ルーブルの暴落により、資本取引の自由化をもっと穏やかに進めるべきではないかと資本取引自由化の加速に反発する声が高まっている。

また、健全で、相当な規模のある金融市場こそ、人民元国際化に対し堅実な基盤を提供することができる。しかし中国の株式市場および債券市場は規模や取引種類などにおいてまだ不十分であり、大きな発展余地があると思われる。2013年、米国金融資産規模(株式時価総額並びにすべての債券と金融機関の資産の合計)は、75兆米ドルで、世界全体の27%を占め、同年の米国GDPの448%に相当する。これに対して、中国

金融資産規模は35兆米ドルで、世界全体の12.5%を占め、同年の中国GDPの374%に止まる⁴。資本市場の発展と共に、金利自由化改革や人民元自由交換等一連の金融改革課題も抱えている。これらの国内金融改革をうまく推進できれば、人民元運用ルートが多角化され、域外機関の人民元保有の意欲が強まる好循環に入り、人民元の国際化の水準は自然的に高まっていくと思われる。

要するに、通貨は経済実力を含む、一国の総合力を反映するものであり、今後も中国経済の安定的な成長を維持し、人民元為替レートの安定性を維持することが、人民元国際化を着実に推進するための根本的な課題と言える。

【図表8】 2014年以降の人民元クロスボーダー利用の政策一覧

No.	発表日	名称	内容
1	2014-1-24	国家外貨管理局は「資本項目外貨管理政策を更に改善と調整することに関する通知」 匯發[2014]2号	各資本項目において管理の緩和・手続の簡素化が行われており、2014年2月10日から施行
2	2014-2-20	「中国(上海)自由貿易試験区での人民元クロスボーダー使用の拡大を支持することに関する通知」 銀総部発[2014]22号	人民銀行上海本部は中国(上海)自由貿易試験区の人民元使用の拡大を目的として、試験区におけるクロスボーダー双方向人民元プーリングやクロスボーダー人民元集中決済を認める
3	2014-2-28	国家外貨管理局より「中国(上海)自由貿易試験区建設を支持する外貨管理実施細則に関する通知」 上海匯發[2014]26号	外貨に関する規制緩和が打ち出されたことにより、銀総部発[2014]22号とあわせ、試験区内企業は人民元、外貨の両方でクロスボーダー決済の規制が緩和
4	2014-4-25	『国家外貨管理局による「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定(試行)」公布に関する通知』 匯發[2014]23号	中国域内全域の企業を幹事企業とした外貨資金集中運営管理(外債枠の集中、対外貸付枠の集中、外貨両替の集中)、經常項目外貨集中決済・ネットイングを可能とするもの
5	2014-5-19	国家外貨管理局は「クロスボーダー保証外貨管理規定」 匯發[2014]29号	12本のクロスボーダー保証関連通達が廃止される
6	2014-5-22	人民銀行上海総部「中国(上海)自由貿易試験区に分帳核算業務実施細則(試行)」 銀総部発[2014]46号	金融機関との既存業務と分離するための専用帳簿システム。上海地区の金融機構はまずFTU(Free Trade Accounting Unit)を構築して業務の分離をする
7	2014-8-4	「国家外貨管理局の一部地域における外商投資企業の外貨資本金元転管理方式改革パイロットを展開する関連問題についての通知」 匯發[2014]36号	これまで中国(上海)自由貿易試験区など極一部のエリアでしか取扱えなかった「外商投資企業の外貨建て資本金の自由元転」について、適用エリアが全国16地域まで拡大
8	2014-10-17	国家外貨管理局、『多国籍企業外貨資金集中運営管理規定』政策解答	外貨クロスボーダープーリングを可能にした23号通知では説明されていない内容に関する解説
9	2014-11-2	「中国人民銀行、多国籍企業グループのクロスボーダー人民元資金集中運営管理業務展開に関する通知」 銀發[2014]324号	人民元のクロスボーダープーリング、經常項目集中決済が全国で取扱可能に
10	2015-2-12	中国人民銀行上海総部の『中国(上海)自由貿易試験区における分帳核算業務域外融資とクロスボーダー資金流動のマクロブルーデンス管理実施細則(試行)』を公布することに関する通知 銀総部発[2015]8号	中国(上海)自由貿易試験区所在企業の自由貿易口座を経由したオフショアローン調達限度を最大で資本金+資本剰余金の1倍から2倍に拡大するが、具体的な限度額は通貨や期間により異なる

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 張亞秋

⁴ 「米ドルの痛みから人民元国際化政策の力の原点をみる」(「中国改革」2015年1、2期)

稲垣清の経済・産業情報

2015年全人代の焦点—シリーズ第3回

【地方人代・政協人事—有力者が政協主席へ】

中国31の地方人代および政協会議(「两会」)が終了した。「两会」における決定のひとつが人事である。全体では、29地方の人事が行われ、67名の副省長クラス人事が行われた。

まず、省長・主席人事では、江蘇省人代常委副主任に転任した海南省長蔣定之(1954年生)の後任として、劉賜貴(1955年生)が正式に承認された。劉賜貴の前職は国家海洋局長である。また、劉賜貴は福建省出身で習近平の福建時代の部下であり、習近平が進める海洋戦略や「一帯一路」(海上シルクロード)にとって重要な役割を担うことになる。同じく、「一帯一路」戦略の推進役として、国家発展改革委員会副主任に転出した努爾・白克力(ヌルベッキ、1961年生)の後任主席には、新疆自治区人代主任の雪克来提・扎克爾(1953)が横滑りした。自治区主席には、地元の少数民族出身者が就任する習わしを踏襲した。

政協人事では、広東省が注目される。広東省政協主席はこれまで朱明国(1957年生)であった。朱明国は18期中央候補委員であったが、2014年11月紀律違反容疑で解任・失脚した。その後任主席となったのが、18期中央候補委員であり、広東省委常務委員・深圳市書記の王榮(1958年生)である。王榮は、2010年蘇州市書記から深圳市書記に就任したオランダ留学経験の農学博士である。現在は、まだ深圳市書記兼務であるが、いずれ、政協主席専従になるものと思われ、後任人事が注目される。

王榮の政協主席就任によって、全国31地方の政協主席の補充人事が完成した。四川省は1年に亘って、空席となっていたが、柯尊平(1956年生)副書記・中央候補委員が就任、天津市では、2014年6月に国家発展改革委員会副主任に転出した何立峰(1955年生、中央候補委員)の後任として、臧猷甫(1954年生)市委常務委員・市紀律委書記が選出された。

政府への助言機関である政協主席は、これまで副省長などの歴任者の引退ポストであり、名誉職であったが、最近では、省委副書記や現役の副省長クラスなど有力者が就任する傾向が強まっている。大連市長の肖盛峰のように、政協主席から大連市長に昇進している例がそのことを端的に示している。政協の機能強化の一環とみることができる。31地方政協主席の年代別内訳で見ると、「50後」つまり、1950年代生まれが28人、「60後」(1960年代生まれ)は、北京市の吉林(1962年生)と新疆の努爾蘭・阿不都滿金(1962年生)の2人である。

【部長(閣僚)人事—学者の行政職への活用】

3月5日開催予定の全人代においては、いくつかの部長(閣僚)人事が承認される運びとなる。そのひとつとして注目されるのが、環境保護部長である。現職の周生賢(1949年生)は定年であり、後任には、このほど、環境保護部党委書記に任命された陳吉寧(1964年生)が就任する予定である。陳吉寧は清華大学校長(副部長級)からの転職であり、水汚染処理の権威であり、英国 Brunel 大学で化学系博士号、ロンドンインペリアル学院で土木系博士号を取得、帰国後は母校の清華大学の環境エンジニアリング系主任を歴任し、2012年から校長を務めていた。

陳吉寧に続いて、全人代の承認事項ではないが、中国科学技術大学校長の候建国(1959年生)が科学技術部の副部長に、さらに、北京工業大学校長の郭広生(1963年生)が北京市委副秘書長(正局級)に任命されるなど、最近、学者の行政職への任命が目立っている。候建国は米国カリフォルニア大バークレー校、オレゴン州立大学などで研修、物理化学の専門家である。郭広生は香港理工大学客員研究員をつとめ、以前には、北京市教育委員会主任を歴任している。これは、学者・専門家(中国では、「学院派」と呼んでいる)を党務お

よび行政に生かす人材活用一環の人事である。この一連の人事は、2014年末に公布された《2014年-2018年全国党政府領導班子建設規画綱要》に示された方針を実施したものである。

【図表】地方・国務院人事

	氏名	前職	備考
新疆自治区主席	雪克来提・扎克爾(1953)	新疆自治区人代常委主任	国家発展改革委員会副主任に転職した努爾・白克力の後任。ウルムチ市長歴任。
海南省長	劉賜貴(1955)	国家海洋局長	江蘇省人代副主任に転任した蔣定之の後任、福建出身。
雲南省長	陳 豪(1954)	雲南省副書記・省長(代理)	中華全国総工会副主席からの就任
広東省政協主席	○王 栄(1958)	深圳市書記(兼務)	いずれ、深圳市書記兼務は外れる。
四川省政協主席	○柯尊平(1956)	省委副書記	省委副書記はいずれ、外れる。
天津市政協主席	臧献甫(1954)	市委常務委員・市紀律委書記	国家発展改革委副主任に転出した何立峰の後任。
廈門市長	裴金佳(1963)	福建省南平市書記	廈門市副市長歴任。習近平福建書記時代、開元区長。
大連市長	肖盛峰(1959)	大連市政協主席	共青団出身、孫春蘭政治局員元秘書
国家食品薬品監督管理総局長	卒井泉(1955)	国務院副秘書長	国家発展改革委員会副主任歴任。

注：○は18期中央候補委員を表す

出所：中国公式報道より作成

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

1月のCPIは前年同月比0.8%上昇、5年ぶりの低水準に

国家統計局によれば、1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.8%上昇し、5年ぶりの低い水準となった。そのうち、キャリーオーバー効果によるものは0.5ポイントであった。

食品価格は1.1%上昇し、CPI全体を0.37ポイント引き上げた。非食品価格は0.6%上昇し、項目別では、医療保健は2.9%、個人用品は1.6%、家庭設備用品とメンテナンスは0.9%、居住は0.8%、娯楽教育文化用品とサービス価格は0.3%とそれぞれ上昇した。

なお、前月比では、1月のCPIは0.3%上昇し、うち食品価格は同0.7%上昇した。

(2月10日 国家統計局)

1月のFDIは前年同月比29.4%増

商務部によれば、1月の対中直接投資(FDI、金融・証券・保険を除く、実行ベース)は前年同月比29.4%増の139億2,000万ドルで、伸び幅は前月の10.3%から大幅に拡大し、5ヶ月連続のプラスとなった。そのうち、サービス業向け直接投資は45.1%増の91億8,000万ドルで対中直接投資全体の66%を占めている。

国別では、香港、韓国、シンガポール、台湾、日本が上位5位であった。そのうち、金額は示されていないが、日本からのFDIは契約ベースで46.9%増、実行ベースで3.2%増となったほか、新設企業数も3.5%増と上向きであった。日本の対中投資増加について商務部は、当局の投資環境整備が功を奏したことが一因と挙げたほか、日本企業が依然として中国市場を重視していると強調した。

なお、1月の中国海外直接投資(ODI、金融業を除く)は40.6%増の101億7,000万ドルとなり、131ヶ国・地域の1,105社にも及んだ。

(2月16日 商務部)

国務院はサービス貿易を推進、貿易額の1兆ドル超えを目指す

国務院は2月14日、「サービス貿易の発展に関する若干意見」を発表した。「意見」では、サービス貿易の国際競争力の向上、貿易額に占めるサービス貿易の割合拡大を図るため、今後、増値税改革に合わせたサービス輸出に対する課税免除や、金融機関によるサービス貿易への支援強化、行政手続簡素化など利便化措置を導入し、2020年までサービス貿易総額が1兆ドルを上回る目標を打ち出した。

また国務院はサービス貿易を成長させることを通じ、雇用の安定増加、経済構造の転換、経済成長の効率アップ、新たな成長点の育成につながる狙いもあると見られている。詳細は国務院が詳細は中国政府網HP (http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-02/14/content_9482.htm)で確認できる。

(2月14日 国務院)

【金融】

2014年末の商業銀行不良債権率は1.25%に上昇

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)によれば、2014年末時点の商業銀行不良債権残高は8,426億元となり、年初より2,506億元の増加、13四半期連続で増加した。不良債権比率は1.25%で年初より0.25ポイン

ト、9月末より0.09ポイントとそれぞれ上昇し、4年半ぶりの高い水準を記録した。

銀行類型別では、国有銀行は9月末より0.11ポイント上昇の1.23%、株式銀行は同0.03ポイント上昇の1.12%、都市銀行は同0.05ポイント上昇の1.16%、農村商業銀行は同0.01ポイント上昇の1.87%、外資銀行は同0.12ポイント上昇の0.81%とそれぞれなっている。

不良債権比率の上昇については、経済成長の鈍化や不動産市場の低迷、中小企業の経営悪化といった要因が多く挙げられているが、全体的にリスクはコントロール可能と見られている。なお、不良債権比率は今年度も上昇する見込みで、各銀行は将来的なリスクに備え、引当金の計上を大幅に増やしている模様である。

(2月16日 銀监会、証券時報)

人民銀行、上海自貿区のクロスボーダー資金調達規制を緩和へ

人民銀行は2月12日、上海自由貿易試験区(上海自貿区)の企業と金融機関に対し、クロスボーダー資金調達規制を緩和すると発表し、具体的に資金調達の上限をこれまでの資本金の1倍から2倍への引き上げや当局による事前審査を廃止することなどが盛り込まれている。

クロスボーダー資金調達の上限拡大は上海自貿区の企業や金融機関の「自由貿易口座」のみに適用し、資金移動の自由度を高めた同口座の機能をより一段と充実させることとなったが、人民銀行は状況に応じ、資金調達上限の見直しや、資金調達の総量規制など緊急措置を採る可能性もあることと示唆している。

今回の規制緩和について人民銀行は、上海自貿区での資本取引自由化、投融資の利便化における重要な措置であると強調した。それに伴い資金調達における企業の選択肢が広がり、調達コストの軽減が期待されている。

(2月14日 国務院)

1月の金融指標は予想を下回り、預金準備比率引き下げの可能性が高まる

1月の金融機関貸出残高は13.7%増の89兆2,900億元で、うち人民元建て貸出残高は前年同月比13.9%増の83兆7,000億元となり、伸び幅は前月より0.1ポイント拡大した。1月の新規人民元建て貸出額は1兆4,700億元で前月(6,793億元)より約2.2倍拡大した。

1月末時点の預金残高は14%増の126兆4,300億元で、そのうち人民元建て預金残高は13.7%増の122兆4,100億元で、伸び幅は前月より1.6ポイント拡大した。

1月末時点の広義マネーサプライ(M2)残高は10.8%増の124兆2,700億元で、伸び幅は前月より1.4ポイント鈍化し、28年ぶりの低水準となった。

関係者によれば、1月の各金融指標は市場予想を下回り、経済の安定成長を保つため、人民銀行は預金準備率の引き下げ、利下げに踏み切る可能性はさらに高まる。3月中旬に発表される1~2月の経済指標が重要な判断材料となる。

(2月14日 人民銀行、新京報)

人民銀行、社会融資総額残高を初めて公表

人民銀行は2月10日、2014年末時点の社会融資総額残高が前年比14.3%増の122兆8,600億元で2002年末より8.27倍拡大し、2014年GDPの約193%に相当すると発表した。

ルート別では、銀行融資は81兆4,300億元で、社会融資総額に占める割合は66.3%と最も高いが、2002年以降、その割合が低下する一方である。それに対し企業の債券・株式発行残高は15兆4,900億元と2002年末の21倍であり、年平均で28.9%増加していた。その他、委託貸付は前年比29.2%増の9兆3,300億元、信託貸付は10.7%増の5兆3,500億元、銀行引受手形は1.8%減の6兆7,600億元であった。

人民銀行はこれまで、社会融資総額の毎月の増加額のみ発表したが、社会融資総額残高の発表は初めて

である。

(2月10日 人民銀行)

【産業】

2014年の原子力発電、全発電量の2.4%に

中国原子力産業協会によれば、2014年の中国原子力発電量は前年比18.9%増の1,305億8,000万kWhとなり、全国総発電量の2.4%を占めた。

2014年、広東陽江原発所1号機、福建寧徳原発所2号機、福建福清原発所1号機、遼寧紅沿河原発所2号機、浙江方家山原発所1号機の新規稼働した。これを受けて中国で稼働中の原発機は22基、総設備容量は2,030万5,580kWに達している。

なお、これらの電力を火力(石炭)で発電する場合、約4,191万6,200トンの石炭消費に相当したほか、二酸化炭素は1億982万トン、二酸化硫黄は35万6,300トン、窒素酸化物は31万200トンをそれぞれ排出する(2014年基準に基づく)こととなり、原発による環境保護の役割も評価されている。

(2月16日 中国原子力産業協会)

2014年の新規風力発電容量、過去最高の1,981万kW

国家エネルギー局によれば、2014年の風力発電の新規設備容量は過去最大の1,981万kWに達したことが明らかとなった。これにより、中国国内風力発電の設備容量は計9,637万kWに拡大し、世界全体に占める割合は27%に上昇した。

ただその一方、2014年の風力による発電電力は1,534億kWhで全体の2.78%にとどまっており、風量不足や送電網整備が追いつかないなどの理由により稼働率が平年より低かったことが主因とされている。

(2月13日付け 中国証券報)

1月の自動車販売台数、前年同月比7.6%増

自動車工業協会によれば、中国の1月新車販売台数は前年同月比7.6%増の231万9,600台で、伸び幅は前月の12.9%増から5.3ポイント鈍化した。そのうち、乗用車は10.4%増の203万8,000台で2ヶ月連続で200万台を超えとなったが、商用車は9%減の28万1,600台となっている。

車種別では、セダンは2.2%増の122万1,900台、スポーツタイプ多目的車(SUV)は51.1%増の48万7,300台、多目的車(MPV)は17.3%増の22万5,500台、クロスオーバー車は24.3%減の10万3,300台となっている。

乗用車販売を国別で見ると、地場系ブランドの販売台数は前年同月比21.5%増の86万7,800台となり、全体に占める割合は42.58%となり、前月から1.4ポイント拡大した。海外勢では、ドイツ系(21.89%)、米国系(11.97%)は市場シェアの上位2位を占め、日系ブランドのシェアは11.95%で前月(19.11%)の1位から3位に転落した。

(2月10日 自動車工業協会)

アリババが魅族に5.9億米ドル出資、モバイルネット分野を開拓

アリババグループは2月9日、携帯端末メーカーの魅族科技に5.9億ドル投資すると発表した。アリババ側によれば、今回の投資はアリババのモバイルインターネットへの進出において重要な一歩であるとコメントした。

魅族への出資後、アリババは電子ビジネス、インターネットサービス、3G携帯、データ分析及び決済などにおいて魅族にリソースを提供する一方、魅族は3G携帯の普及、ハードウェアの受注、市場戦略、オフライン販

売ルートなどアリババにサポートを提供する。双方の業務協力により、アリババは魅族のモバイルインターネットサービスとユーザー体験を強化する同時に、アリババのモバイルネットにおける実力も向上する見通しである。

(2月9日付 新華ネット)

14 社不動産企業は1月収益を公表、万科等同比下落

不動産デベロッパー14社が2015年1月の実績を発表した。14社のうち、万科、保利、富力など5社の純利益が下落した一方、首創、金地、融創、恒大など9社は上昇し、二分化する傾向が見られている。

中原不動産のチーフアナリストによれば、足元の不動産市場はすでに需給均衡な状態に近づいており、供給不足、価格の一方的な上昇は既に過去のこととなり、今後の市場変動幅はさらに拡大する見込みである。

(2月10日 中国経済ネット)

安邦人壽、2年間で登録資本金を300億元と大規模に増資

2月10日、保監会によれば、安邦人壽の登録資本金は307.9億元に追加した。2014年3月にも、登録資本金を37.9億元から117.9億元に追加したが、今回、さらに190億元を増資した。

先般、安邦人壽はすでに12回連続で民生銀行の株式を購入した。1月23日と26日、安邦人壽はそれぞれ民生銀行の2.59億A株と2.33億H株を購入し、合計51億元株参入した。現在、安邦人壽は民生銀行の最大な株主である。

(2月11日付け 広州日報)

地方情報

【北京】北京市の最低賃金は1,720元まで引き上げ

北京市政府は2015年の最低賃金を1,560元から1,720元に引き上げた。同時に、都市農村部低レベル保険基準、企業定年人員基本養老金、城郷居民基礎養老金と福祉養老金、労災保険定期待遇、失業保険と等社会保障待遇標準もそれぞれ引き上げた。これにより、約300万人がその恩恵を受けるという。

(2月12日付「新京報」)

【広州】自由貿易試験区全体方案を国務院に提出

広東省發改委によれば、広東省は2014年末に自由貿易試験区設立が認可された後、全体方案とネガティブリストを制定し国務院に提出した。広東省發改委は香港、マカオの投資者参入のハードルを引き下げると強調し、広東、香港、マカオの三地域間の優位性を相互補完し、地域の協働発展を実現することを図る方針を示した。

広東自由貿易試験区は広州南沙、深セン前海、珠海横琴をベースに設立され、同自貿試験区の政策は3地域の既存政策を承継すると思われる。

(2月11日付「毎日経済新聞」)

【上海】2014年上海外資導入状況

2014年上海市の契約ベース外資利用は同26.8%増の316.09億米ドルとなり、伸び幅は全国と東部地区より高かった。上海市実際外資利用は同8.3%増の181.66億米ドルで、連続15年増加した。うち、サービス業の外資利用は、163.85億米ドルで、実際外資利用全体の9割以上を占めた。一方、製造業の実際外資利用は17.44億米ドルで、同比45.2%と大幅に下落した。

(2月16日付「上海市商務委員会」)

【天津】1月に、国内投資、資金導入が良い実績

天津市合作交流弁公室によれば、2015年1月、天津市は中国国内資金による投資案件を223件、合計346億元引き入れ、前年同月比14.87%増加となった。うち、サービス業向け投資は116件、投資額は19.2%増の227.18億元、製造業向けは100件、投資規模は同17.26%増の115.43億元となった。

(2月15日付「天津日報」)

【深セン】輸出は22年連続NO.1に

深セン市統計局によれば、2014年の深セン市の輸出額は2,844億ドルで前年比7.0%下落したが、22年連続で全国1位となった。一般貿易、サービス貿易、技術貿易はそれぞれ18.8%、31%、19.5%増加し、うちサービス貿易が全体に占める割合は17.1%で、前年より4.6ポイント増加した。また、深セン市は第1陣のクロスボーダー電子ビジネス輸出入パイロット都市として、2014年のクロスボーダー電子ビジネス貿易額は168.5億元米ドルで、前年より26%増加した。

(2月5日付「深セン特区報」)

【四川】2014年戦略的新興産業生産額は6,000億元を突破

2014年、四川省では戦略的新興産業に分類される企業数は902社で、生産額が6,208億元に達し、前年比12.1%増加した。四川省戦略的新興産業は全省の工業生産額の15.9%を占めており、前年同期より0.8ポイント増加した。なお、6つの戦略的新興産業のうち、新世代情報技術産業の生産額は2,480.4億元で、全体の4割を占めた。

(2月15日付「四川日報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年2月～3月)

■ 経済レビュー

ニューノーマル時代における対中直接投資

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150228_001.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス第6号

深セン市・前海協力区～香港企業に対する追加支援策

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150228_002.pdf

香港支店・業務開発室

■ ニュースフォーカス第5号

「中国」自由貿易区の拡大に伴う動向

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150209_001.pdf

香港支店・業務開発室

■ 産業トピックス

中国自動車業界の今

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150205_001.pdf

企業調査部(香港)

■ 経済レビュー

中国ビジネスを変える新型都市化計画のインパクト

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150202_001.pdf

経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214